

※ どの期間の計数であるかは、各計表の標題又は右上に表示しています。

「○年度」は、会計年度を示し、「○事務年度」は、○年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。また、「○年分」は、所得税確定申告などの○年分申告を示しています。

表の計数は、端数処理のため表内の数値の合計と合計欄が一致していない場合があります。

租税収入・予算

【令和6（2024）年度租税及び印紙収入予算・決算額】

税目	補正後予算額	決算額	
		（総計に占める割合）	
	百万円	百万円、%	
源泉所得税	15,792,000	16,720,129	(20.6)
申告所得税	4,317,000	4,488,454	(5.5)
法人税	18,054,000	17,910,185	(22.1)
相続税	3,387,000	3,552,318	(4.4)
消費税	24,343,000	25,021,207	(30.9)
酒税	1,209,000	1,182,652	(1.5)
たばこ税	948,000	950,462	(1.2)
揮発油税	2,018,000	2,046,816	(2.5)
石油ガス税	4,000	4,220	(0.0)
航空機燃料税	32,000	32,733	(0.0)
石油石炭税	606,000	578,400	(0.7)
電源開発促進税	311,000	312,769	(0.4)
自動車重量税	402,000	394,975	(0.5)
国際観光旅客税	44,000	52,482	(0.1)
関税	917,000	931,175	(1.1)
とん税	9,000	8,882	(0.0)
その他	-	6	(0.0)
印紙収入	1,042,000	1,044,203	(1.3)
小計	73,435,000	75,232,068	(92.8)
地方法人税	2,105,900	2,174,765	(2.7)
地方揮発油税	215,900	219,001	(0.3)
石油ガス税(譲与分)	4,000	4,220	(0.0)
航空機燃料税(譲与分)	14,200	14,548	(0.0)
自動車重量税(譲与分)	304,500	299,182	(0.4)
特別とん税	11,300	11,103	(0.0)
森林環境税	43,400	37,844	(0.0)
特別法人事業税	2,519,100	2,512,962	(3.1)
たばこ特別税	114,300	115,056	(0.1)
復興特別所得税	422,300	442,418	(0.5)
その他	-	2,734	(0.0)
総計	79,189,900	81,065,901	

【令和8（2026）年度国税庁関係当初予算額】

項目	予算額
納税者利便向上経費 ^{※1}	2,783
国際化対策経費	1,224
庁局署一般経費 ^{※2}	62,094
職場環境整備・安全対策経費 ^{※3}	6,891
税制改正関係経費	2,287
税務大学校経費	1,798
国税不服審判所経費	161
酒類総合研究所経費	1,017
酒類業振興事業経費	2,201
小計	80,456
人件費	558,548
国税庁関係予算合計 ^{※4}	639,004

※1 「納税者利便向上経費」には、電話相談センター運用経費などが含まれています。

※2 「庁局署一般経費」には、税務諸用紙・通信費、アルバイト賃金、旅費、記帳指導や広報広聴に関する経費などが含まれています。

※3 「職場環境整備・安全対策経費」には、施設整備費、健康管理経費などが含まれています。

※4 上記のほか、政府情報システム関連予算がデジタル庁に一括計上されています。

申告・課税状況

【所得税の課税状況】

(令和7（2025）年分)

総人口	万人	12,317
就業者数		6,828
確定申告者数		2,353
還付申告		1,335
納税申告		628
所得者別内訳	事業所得者	154
	その他所得者	473
	不動産所得者	90
	給与所得者	275
	雑所得者	68
	上記以外	40

【相続税の課税状況】

(令和6（2024）年分)

死亡者の数	人	1,605,378
課税対象となった被相続人の数		166,730
納税者数(相続人の数)		416,945
課税価格	億円	234,459
税額		32,487

【贈与税の課税状況】

(令和6（2024）年分)

課税人員	人	416,933
取得財産価額	億円	26,761
税額		3,178

※ 相続時精算課税分を含みます。

【源泉徴収義務者の状況・源泉所得税の課税状況】

(令和6(2024)事務年度)

所得等区分	源泉徴収義務者数	税額
	千件	億円
給与所得	3,552	123,694
退職所得	—	3,389
利子所得等	31	5,365
配当所得	147	32,503
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	10	14,251
報酬料金等所得	2,863	12,211
非居住者等所得	40	12,031
合計	—	203,445

※1 源泉徴収義務者数は、令和7(2025)年6月末現在の計数です。

※2 税額には復興特別所得税が含まれています。

【法人数の状況・法人税の申告状況】

(令和6(2024)年度)

法人数	千法人	3,460
申告件数	千件	3,220
申告割合	%	91.1
黒字申告割合		36.5
	億円	
申告所得金額		1,023,381
申告欠損金額		174,925
申告税額		187,139

※ 法人数は、令和7(2025)年6月末現在の計数です。

【消費税の課税状況】

(令和6(2024)年度)

区分	納付		還付		
	千件	千件	千件	千件	
申告件数	個人	2,072		92	
	法人	2,233		214	
	合計	4,304		306	
税額		億円	億円	231,679	76,262

【適格請求書発行事業者の状況】

(令和7(2025)年度)

個人	法人	合計
万者	万者	万者
227	247	473

※ 上記の計数は、令和8(2026)年3月末時点でインボイス(適格請求書)を交付することができる事業者数です。

【酒類の生産状況・課税状況】

(令和6(2024)年度)

区分	生産量	課税額
	千kl	百万円
清酒	310	37,269
合成清酒	18	1,771
連続式蒸留焼酎	278	62,267
単式蒸留焼酎	358	85,770
みりん	88	1,857
ビール	2,550	437,672
果実酒	82	9,806
甘味果実酒	10	919
ウイスキー	157	54,896
ブランデー	3	1,154
発泡酒	1,728	253,466
原料用アルコール・スピリッツ	901	94,712
リキュール	886	79,666
その他の醸造酒		
粉末酒・雑酒	2	214
軽減額	—	△5,148
合計	7,371	1,116,290

※1 軽減額とは、所得税法等の一部を改正する法律(令和5年法律第3号)(以下「令和5年改正法」という。)による改正後の租税特別措置法(以下「措置法」という。)第87条の規定による軽減額であり、令和5年改正法附則第54条、第55条又は第63条の規定による軽減額は、各品目の税額に含んでいます。

※2 沖縄の復帰に伴う国税関係法令の適用の特別措置等に関する政令第72条の規定による軽減額は、措置法の適用を受ける場合は軽減額に含み、その他の場合には各品目の課税額に含んでいます。

国税庁について

税務行政のデジタルトランスフォーメーション

納税者サービスの充実と行政効率化

適正・公平な課税・徴収

権利救済

酒類行政

税理士業務の適正な運営の確保

実績評価(政策)の実施

資料編

調査状況

【申告所得税の実地調査状況】

(令和6(2024)事務年度)

件数	申告漏れの あった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額	
		1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
千件 47	千件 39	億円 5,815	万円 1,240	億円 1,132	万円 241

【源泉所得税の実地調査状況】

(令和6(2024)事務年度)

件数	申告漏れのあった件数	追徴税額
千件 64	千件 21	億円 404

※ 税額には復興特別所得税が含まれています。

【法人税の実地調査状況】

(令和6(2024)事務年度)

区分	件数	申告漏れの あった件数	申告漏れ所得金額		追徴 税額
			1件当たり	1件当たり	
法人全体	千件 54	千件 42	億円 8,198	万円 1,508	億円 2,187
調査課 所管法人	2	2	2,901	16,839	849

【消費税の実地調査状況】

(令和6(2024)事務年度)

区分	件数	申告漏れの あった件数	追徴税額	
			1件当たり	1件当たり
個人	千件 28	千件 22	億円 355	万円 127
法人	53	32	1,220	232

【相続税の実地調査状況】

(令和6(2024)事務年度)

件数	申告漏れの あった件数	申告漏れ課税価格		追徴税額	
		1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
千件 10	千件 8	億円 2,942	万円 3,093	億円 824	万円 867

【法定資料収集枚数】

(令和6(2024)事務年度)

法定資料名	収集枚数
	千枚
給与所得の源泉徴収票	28,486
利子等の支払調書	20,509
配当等の支払調書	57,038
その他	519,281
合計	625,314

国際課税

【海外取引法人等に係る実地調査状況】

(令和6(2024)事務年度)

海外取引法人等調査件数	10,195	件
海外取引等に係る申告漏れ件数	2,375	
うち海外不正計算のあった件数	304	
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	2,096	億円
うち海外不正所得金額	214	

【移転価格税制に係る実地調査状況】

(令和6(2024)事務年度)

申告漏れ件数	107	件
申告漏れ所得金額	399	億円

【移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理状況】

(令和6(2024)事務年度)

申出件数	175	件
処理件数	136	

滞納状況

【主要税目別の租税滞納状況】

(令和6(2024)年度)

	前年度末滞納 整理中のものの額	新規発生滞納額	整理済額	当年度末滞納 整理中のものの額
	億円	億円	億円	億円
所得税	3,815	2,343	2,321	3,837
うち 源泉所得税	1,134	406	410	1,129
うち 申告所得税	2,681	1,937	1,911	2,708
法人税	1,233	1,627	1,543	1,318
相続税	560	491	552	499
消費税	外 976	外 1,493	外 1,383	外 1,087
3,580	5,298	4,922	3,956	
その他税目	88	166	150	105
合計	外 976	外 1,493	外 1,383	外 1,087
	9,276	9,925	9,488	9,714

※ 上記の計数は、国税の滞納状況を示したものであるため、地方消費税を除いています。ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、「消費税」及び「合計」欄の外書として、地方消費税の滞納状況を示しています。

査察

【査察調査の状況】

(令和7(2025)年度)

着手 件数	処理 件数	告発 件数	脱税額(総額)		脱税額(告発分)	
			1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
件	件	件	億円	百万円	億円	百万円
131	127	82	111	88	84	102

【告発事件の税目別状況】

(令和7(2025)年度)

税目	件数	脱税額(総額)	
		1件当たり	1件当たり
	件	百万円	百万円
所得税	13	1,354	104
法人税	44	4,609	105
相続税	2	969	485
消費税	23	1,458	63
源泉所得税	0	0	0
合計	82	8,390	102

国税庁について

トランスフォーメーション
税務行政のデジタル

納税者サービスの
充実と行政効率化

適正・公平な課税・
徴収

権利救済

酒類行政

税理士業務の
適正な運営の確保

実績評価(政策
評価)の実施

資料編

権利救済

【再調査の請求の状況】

(令和6(2024)年度)

区分	再調査の 請求件数	新規申立件数	処理済件数①	請求認容件数②			
				全部	一部	割合②/①	
課税関係	1,928 件	1,330 件	1,602 件	103 件	21 件	82 件	6.4 %
徴収関係	132	94	120	1	1	—	0.8
合計	2,060	1,424	1,722	104	22	82	6.0

※1 平成26(2014)年6月の関係法律の改正で、「異議申立て」は「再調査の請求」へ名称変更され、平成28(2016)年4月から施行されています。

※2 件数には「異議申立て」の件数が含まれます。

【審査請求の状況】

(令和6(2024)年度)

区分	審査請求件数	新規請求件数	処理済件数①	請求認容件数②			
				全部	一部	割合②/①	
課税関係	6,505 件	3,286 件	3,673 件	690 件	168 件	522 件	18.8 %
徴収関係	372	251	199	3	3	—	1.5
合計	6,877	3,537	3,872	693	171	522	17.9

【訴訟事件の状況】

(令和6(2024)年度)

区分	訴訟件数	第一審提起件数	終結件数①	敗訴件数②			
				全部	一部	割合②/①	
課税関係	339 件	80 件	142 件	8 件	5 件	3 件	5.6 %
徴収関係	34	14	18	—	—	—	—
審判所関係	12	3	8	—	—	—	—
合計	385	97	168	8	5	3	4.8

※ 訴訟事件の計数は、審級別合計の計数です。

税務相談

【相談の多い項目上位5位】

(電話相談センター)

(令和7(2025)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	申告義務・手続等	千件 656
2	所得税	年末調整	263
3	所得税	住宅借入金等特別控除	200
4	所得税	医療費控除	174
5	資産税	申告義務・手続等(相続税)	135

【電話相談センターの税目別相談件数】

(令和7(2025)年度)

税目	件数
所得税	千件 2,343
法人税	189
資産税	917
消費税等	255
その他	1,549

(タックスアンサー)

(令和7(2025)年度)

順位	税目	項目	件数
1	印紙税	印紙税額の一覧表(その1)第1号文書から第4号文書まで	千件 5,671
2	所得税	所得税の税率	4,142
3	所得税	給与所得控除	2,735
4	所得税	扶養控除	2,140
5	所得税	医療費を支払ったとき(医療費控除)	2,037